

新公会計 NEWS

《第2号》

～ 大阪府の財務状況を分かりやすく！ ～

🔦 今回は、「財務4表」のうちの1つ、『行政コスト計算書』の解説です。

「行政コスト計算書（PL）」は、一会計期間に行政サービスを提供するために要した費用とそれを賄うための財源である収入及び収支の差額を表示した計算書です。
 （減価償却費や引当金繰入額などの現金支出を伴わない費用についても計上しています。）

行政コスト計算書（PL）の構成

行政コスト計算書			
自 平成26年4月 1日			
至 平成27年3月31日			
（単位：百万円）			
科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
行政収入	2,235,003	2,102,087	132,916
地方税	1,402,076	1,283,089	118,986
地方譲与税	174,492	145,639	28,853
市町村たばこ税交付金	1,273	1,221	52
地方特別交付金	4,212	4,615	▲ 403
地方交付税	276,412	284,449	▲ 8,037
交通安全対策特別交付金	1,891	2,133	▲ 241
分使	22,036	21,543	493
使	69,744	63,293	6,451
国	209,322	219,613	▲ 10,291
財正収入	7,397	7,480	▲ 84
寄附金	2,811	5,102	▲ 2,291
繰入金	70	5	65
特別会計繰入金	70	-	70
公営企業会計繰入金	70	5	65
雑収入	538	579	▲ 41
事業収入(特別会計)	10,650	10,486	164
その他行政収入	52,079	52,839	▲ 761
行政費用	2,305,458	2,083,092	222,365
税運動費用	460,385	381,028	79,357
給与関係費	721,476	674,963	46,513
物件費	100,674	99,960	714
維持補修費	48,444	42,907	5,537
社会保障扶助費	42,740	40,807	1,933
負担金・補助金・交付金等	631,800	616,309	15,492
目	8,481	10,092	▲ 1,611
繰	10,355	9,991	364
減	152,266	156,228	▲ 3,962
償	-	-	-
不納欠損引当金繰入額	7,356	5,638	1,718
賞與引当金繰入額	▲ 1,231	▲ 676	▲ 555
賞与引当金繰入額	45,100	43,805	1,295
退職手当引当金繰入額	55,197	▲ 14,030	69,226
その他引当金繰入額	1,967	-	1,967
その他行政費用	20,448	-	20,448
行政収支差額	▲ 70,455	-	▲ 70,455
II 金融収支の部			
金融収入	397	719	▲ 322
受取利息及び配当金	397	719	▲ 322
金融費用	71,698	-	▲ 71,698
地方債利息・手数料	71,698	-	▲ 71,698
地方債発行差金	-	-	-
他会計借入金利息等	29	80	▲ 50
金融収支差額	▲ 71,301	▲ 76,804	5,503
通常収支差額			
通常収支差額	▲ 141,756	▲ 57,809	▲ 83,947
特別収支の部			
特別収入	161,783	-	161,783
分担金及び負担金(公共施設等整備)	3,510	-	3,510
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	50,269	-	50,269
国庫支出金(災害復旧費)	494	157	338
固定資産売却益	11,315	10,865	450
その他特別収入	96,206	-	96,206
特別費用	65,259	-	65,259
固定資産売却損	1,705	-	1,705
固定資産除却損	3,009	-	3,009
災害復旧費	325	752	▲ 427
その他特別費用	60,220	6,906	53,314
特別収支差額	96,524	72,233	24,291
当期収支差額	▲ 45,232	14,424	▲ 59,656

通常収支の部

行政収支の部

特別収支の部

当期収支差額

行政収入

行政費用

金融収入

金融費用

特別収入

特別費用

行政収入

行政費用

金融収入

金融費用

特別収入

特別費用

💡 行政コスト計算書の「通常収支の部」について解説します。

行政コスト計算書（PL）の概要

（単位：億円）

	平成 26 年度	平成 25 年度
通常収支の部		
行政収支の部		
行政収入	22,350	21,021
行政費用	23,055	20,831
（行政収支差額）	▲705	190
金融収支の部		
金融収入	4	7
金融費用	717	775
（金融収支差額）	▲713	▲768
（通常収支差額）	▲1,418	▲578

☆金額は、億円未満を四捨五入して表示しています。
このため、表内での合計等が一致しないことがあります。

「通常収支の部」は「行政収支」（行政の通常の活動による収支）の部と「金融収支」の部※に区分して表示しており、要した費用とその財源である収入及び収支の差額を表示しています。
（H25 年度に比べ 894 億円減）

「行政収入」には、「地方税」「地方譲与税」「地方交付税」「使用料及び手数料」などがあります。
（H25 年度に比べ 1,329 億円増）

「行政費用」には、「税連動費用」（府税の一定割合を市町村などへ交付する費用）や「給与関係費」「物件費」「負担金・補助金・交付金等」があります。
また、「減価償却費」や「引当金繰入額」（貸倒引当金、退職手当引当金など）があります。
（H25 年度に比べ 2,224 億円増）

平成 26 年度は行政収入が行政費用を下回っています。
主な要因は、行政収入である「地方税」の収入が 1,190 億円増加したのに対し、行政費用である「税連動費用」が 794 億円増加、「退職手当引当金繰入額」の費用が 692 億円増加したことによります。
（H25 年度に比べ 894 億円減）

※「金融収支の部」は、預金利息などの「金融収入」と、地方債の利息などのコストである「金融費用」を表示した収支です。
（H25 年度に比べ 55 億円増）

💡 続いて「特別収支の部」と「当期収支差額」について解説します。



行政コスト計算書（PL）の概要

(単位：億円)

特別収支の部	平成 26 年度	平成 25 年度
特別収入	1618	843
特別費用	653	121
(特別収支差額)	965	722
当期収支差額	▲452	144

「特別収支の部」は、固定資産の売却損益など、特別な事情により発生する収支を表示しています。

特別収支に関して、日本万国博覧会記念公園事業特別会計の創設に伴う特別収入が 607 億円、特別費用が 573 億円、法人等出資金の売却益が 349 億円となり、特別収入・特別費用共に H25 年度に比べ、大幅な増加となりました。

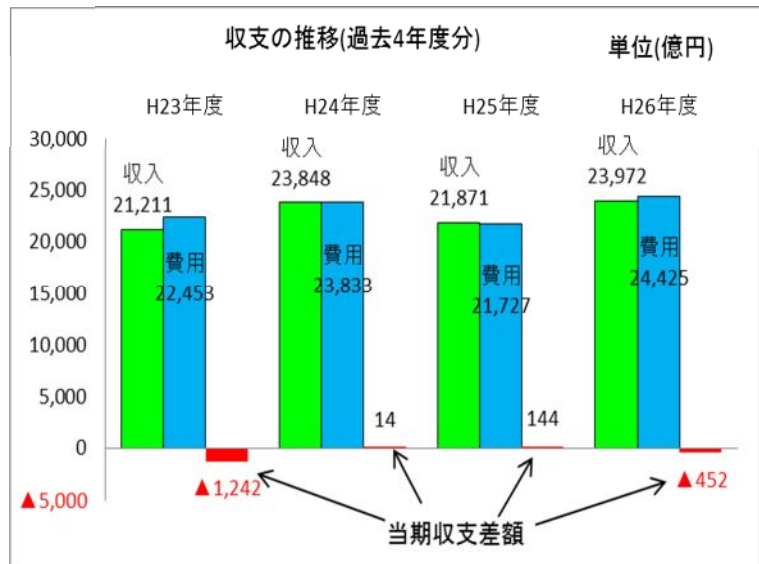
このため、特別収支差額は、965 億円となっています。

(H25 年度に比べ 243 億円増)

☆金額は、億円未満を四捨五入して表示しています。このため、表内での合計等が一致しないことがあります。

「当期収支差額」は、「通常収支差額」▲1418 億円と「特別収支差額」965 億円の合計額であり、▲452 億円となっています。

(H25 年度に比べ 597 億円減)



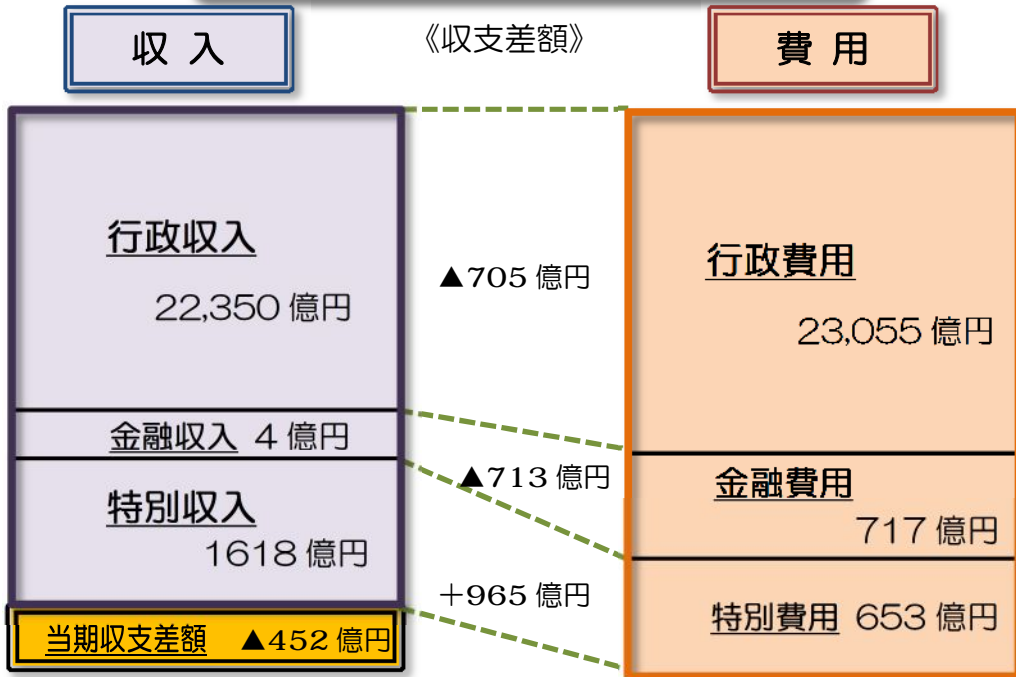
過去 4 年間の当期収支差額の推移を見ていくと、H23 年度はマイナス、H24 年度、H25 年度はプラス、H26 年度はマイナスとなっています。これらの主な増減要因として以下のものが挙げられます。

- ・ H23→H24 年度：固定資産の価額修正による特別収入の増加など
- ・ H24→H25 年度：退職手当の支給水準の引き下げに伴う退職手当引当金繰入(費用)の減少など
- ・ H25→H26 年度：税連動費用の増加、H25 年度の引き下げの反動による退職手当引当金繰入の費用の増加など



「当期収支差額」及び、その他「行政コスト計算書」全体に関する解説です。

《平成26年度 行政コスト計算書》



「行政コスト計算書」の**当期収支差額**（▲452 億円）は、「貸借対照表」の純資産の部の「**当期純資産増減額**」に反映されます。

その他（行政コスト計算書に関する財務指標）



行政コスト計算書に関する財務指標には、下記の「通常収支比率」があります。

通常収支比率

（通常の行政サービスなどを一般的な税金などの収入でどれくらいまかなっているのかを示します。）

〈行政コスト計算書〉 （行政収入＋金融収入） / （行政費用＋金融費用）

94.0%（前年度97.3%）



次回は、「キャッシュ・フロー計算書」について解説します。



新公会計制度による大阪府の**財務諸表**の掲載は、大阪府ホームページ（カテゴリーからさがす）⇒「府政運営・市町村」⇒「財政」⇒「新公会計制度による大阪府の財務諸表について」でご覧いただけます。